

「病院運営と臨床検査部門」 座長の要約

座長 千田 隆夫 奥田 勲*

第62回国立病院総合医学会
(平成20年11月12日 於東京)

IRYO Vol. 64 No. 2 (99-101) 2010

キーワード 病院経営, 臨床検査部門, アウトソーシング

本シンポジウムの目的

近年のたび重なる診療報酬改定（薬価の切り下げや保険点数の包括化等）の影響をうけ、わが国の病院経営は厳しい状況を余儀なくされている。

国立病院機構：National Hospital Organization (NHO) も発足当初（平成16年度）から経営基盤の確立にさまざまな取り組みをしてきたが、その一環として臨床検査部門のアウトソーシング（ブランチ化）推進や、平成20年度からは自主運営病院を対象に臨床検査試薬の共同入札による共同購入を全国的に展開している。さらにNHOは、第二次中期計画（平成21年度からの5カ年計画）において、「委託業務の内容等について病院間比較を行うなどにより、人件費率と委託費率を合算した率について、業務の量と質に応じた病院経営の適正な率を目指す」との方針を打ち出している。

このように、NHOの臨床検査部門は、自主運営を基本とする多くの病院に加え、一部にブランチラボやFacility Management Service (FMS → 101pを参照) 方式などのアウトソーシング、さらに機器

リース複合契約方式などを採り入れる病院も見受けられ、その運用形態は多様化の様相を呈している。

本シンポジウムでは、現状における臨床検査部門の各運用形態（1. 自主運営病院を対象としたブロック単位での検査試薬共同購入 2. ブランチラボ 3. FMS 4. 機器リース複合契約等）の実績等について、事務部門および臨床検査部門の各シンポジストに発表いただき、参加者全員でこれらの情報を共有し、今後の自施設における臨床検査部門運営の参考としていただけるよう、さまざまな視点から議論を行った。

加えて今回は、NHO本部から「民間病院での研修で学んだこと」、さらに「臨床医が求める臨床検査部門」および「DPC制度と臨床検査」と題して各分野の専門家のシンポジストに発表いただき、経営面のみならず、医療の質の向上の観点からも、今後の院内検査部門運用のあり方について将来を見据えた幅広い討論を行うことができたと考えている。

国立病院機構横浜医療センター 事務部長* 国立病院機構東京医療センター 臨床検査技師長

別刷請求先：奥田 勲 国立病院機構東京医療センター 研究検査科 臨床検査技師長

〒152-8902 東京都目黒区東が丘2-5-1

(平成21年5月8日受付、平成21年11月13日受理)

Relations of Clinical Laboratory Section to Hospital Management

Takao Chida and Isao Okuda, NHO Yokohama Medical Center, *NHO Tokyo Medical Center

Key Words: hospital management, clinical laboratory section, outsourcing

シンポジスト発表要旨

1. NHO 四国がんセンター 事務部門 上甲 尚史氏

「ブランチャボ方式の検査委託が経営改善に貢献しているか？」と題して発表していただき、ブランチャボに至る経緯および導入後4年間の実績をもとに、本方式のメリットとデメリットについて詳細な効果検証を行い、今後の自施設の方向性を考察された。

2. NHO 南京都病院 事務部門 阿藤 祐一氏

「FMS 導入による経費節減について」と題して発表していただき、自施設における本方式導入に至る経緯、および導入効果（経費節減）について報告がなされた。

3. NHO 神奈川病院 事務部門 皆木 規良氏

「経営戦略に基づいた臨床検査部門改革について」と題して発表していただき、FMS 方式導入が単に検査部門の改善方策にとどまらず、病院全体としての将来構想に基づく改革の一環である点を強調された。

4. NHO 九州ブロック事務所 臨床検査専門職 久田 正直氏

「臨床検査試薬・材料の共同購入および試薬統一化がもたらした経営効果」と題して発表していただき、平成15年秋よりNHO九州ブロックにおいて独自に先行実施された検査試薬の共同購入事業等の取り組み状況、およびその経営効果を詳細に報告された。

5. NHO 近畿ブロック事務所 臨床検査専門職 佐野 道孝氏

「近畿ブロックにおける自主運営とアウトソーシング」と題して発表していただき、独法化にともないNHOから示された方針をうけて、近畿ブロックで取り組まれたアウトソーシング導入の経緯および現状についての説明がなされ、成功事例として機器リース複合契約運用事例が紹介された。

6. 国立病院臨床検査技師協会会長 大貫 經一氏

「臨床検査試薬共同購入・試薬統一化の実現に向けて」と題して発表していただき、検査技師協議会としてNHOの経営改善事業（検査試薬の共同購入・試薬の統一化）に全面的に協力参画した経緯を紹介されるとともに、試薬統一化については経営効果のみならず、検査の質向上の観点から検査技師協議会の役割（使命）の重要性を説かれた。

7. NHO 東京医療センター 統括診療部長 岩田 敏氏

「臨床医が臨床検査部門に期待すること」と題して発表していただき、現代の医療において、臨床検査データは適切な診断と治療方針を決定するうえで必須であるとの認識を示された。また、経済性の確保は必要としたうえで、臨床医が院内臨床検査部門に求めるものとして、正確性、迅速性、柔軟性の三点、すなわち質の担保が不可欠と強調された。

各運用方式について

1. 自主運営方式

検査に使用する機器・試薬などを自前で調達（購入）し、検査も病院職員（臨床検査技師）が実施する、従来から行っている方式。

2. ブランチャボ方式

「ブランチャ」とは、検査センター（登録衛生検査所）の出先の意味である。一般的にこの方式は、検体検査について病院側と業者（検査センター）が「請負契約」を結び、病院の検査施設の一区画を利用し、検査のための機器・試薬などを持ち込み、検査センターの職員が業務を行う方式。

3. FMS 方式

「FMS」とは、関係業者（検査センターや試薬卸業者等）が検査機器とその試薬、および検査のためのコンピュータシステムや帳票類などを提供し、検査実施料に応じて診療報酬を配分（支払い）、または契約単価により検査件数に応じて病院から業者に支払う方式。検査自体は病院職員（臨床検査技師）が行う。

4. 機器リース複合契約等各種リース方式

検査機器整備について、関係業者（試薬卸会社・機器メーカー・試薬メーカーなど）とリース契約を結ぶことにより調達する方式（投資枠扱い）で契約形態は多様である。

要件を満たせば、検体検査管理加算（Ⅲ）の取得が可能である。

ま と め

かつて臨床検査部門は「出来高払いの代表格」として、病院経営を支えるエース的存在であった。しかし現在では、近年繰り返される診療報酬改定の影響を強くうける部門の一つとして、以前ほどの経済

効果は期待できない状況にある。

今回の各シンポジストの発表も、それを裏付けるように、それぞれの病院における臨床検査部門運営に病院全体としての創意工夫が施され、結果として複雑多岐にわたる状況が確認された。

当然のことながら、各運用方式にはそれぞれにメリットとデメリットの両面が存在し、一概にどの方式が最良であるとの判断を下すことは困難なようである。

大切なことは、各病院が独白に、医療の質を担保し多角的かつ詳細な検証作業を行い、自施設に最も適した運用形態を病院全体の総意として慎重に方針決定することである。

さらに重要なことは、運用方式の変更により、病院の顧客である患者へのサービス低下、すなわち検査の質低下を招いてはならない。

(注) シンポジストの所属施設表示は、本シンポジウム開催時点のものです。

本稿は第62回国立病院総合医学会にて発表した内容に加筆したものである。

今月の 用語 隣に伝えたい 新たな言葉と概念

英 Facility Management Service

略 FMS

FMS (Facility Management Service) とは、ブランチラボ (院内委託検査) と並ぶ臨床検査部門におけるアウトソーシング運営方式のひとつで、もともとは近年の医療経済の急速な悪化を受けて、外資系臨床検査機器メーカーが提案したリース販売方式の一種であるが、最近では衛生検査所 (検査センター) や試薬卸業者の参入が目立つ。具体的には、契約業者から生化学や血液などの自動分析装置や検査試薬等の一括提供を受け、医療機関が業者へ検査実施に応じて診療報酬収入額を配分 (支払い)、または契約単価により検査件数に応じて支払うものである。検査自体は、医療機関職員 (臨床検査技師等) が行う。

FMS 方式のメリット

1. 検査機器や検査システムの導入時や更新時の投資費用が軽減される。
2. 自主運営の一方式であるため、院内職員 (臨床検査技師等) により従来同様の検査の質 (患者サービス) が確保される。
3. 民間企業 (契約業者) のスケールメリットを活かした、運営コストダウン (費用削減) が期待できる。

FMS 方式のデメリット

1. 基本的には、検査機器や試薬の選択権が契約業者に委ねられる (経済性優先) ため、必ずしも医療機関側が求める検査体制とはなり得ないことから、院内職員 (臨床検査技師等) のモチベーション低下が懸念される。
2. 一般的には長期間契約 (通常5年間程度が多い) となるため、経済的なリスク (短期間の診療報酬改定や金利変動などへの臨機応変な対応が困難) が生じやすい。

〈関連用語〉臨床検査部門アウトソーシング、ブランチラボ

(奥田 勲) 本文99p に記載